



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月22日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月16日～平成22年11月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	74,297	△5.4	246	△71.4	519	△51.8	△138	—
22年2月期第3四半期	78,530	—	860	—	1,079	—	△356	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△12.21	—
22年2月期第3四半期	△31.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年2月期第3四半期	42,156		10,076		23.6	876.81	
22年2月期	40,813		10,297		25.2	908.81	

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 9,935百万円 22年2月期 10,297百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	10.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,600	△4.2	770	△37.5	1,150	△24.7	10	—	0.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 (株)ソシオンヘルスケアマネジメン ト）、除外 1社（社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 11,332,206株 22年2月期 11,332,206株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,001株 22年2月期 952株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 11,331,231株 22年2月期3Q 11,331,437株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日～平成22年11月15日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済対策打ち切りによる駆け込み需要等により、緩やかな回復は見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設として機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「顧客第一主義」の徹底をテーマに、前期後半より、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、従業員の意識改革を図るための教育、組織・現場・システムの構造改革をスタートさせております。

具体的には、当期から、①店舗力の強化（現場中心のマネジメント体制の確立による営業組織の活性化）、②店舗オペレーションの効率化（徹底したセルフ売場づくり — タスクフォース主導によるレイアウト・売場変更による買いやすい売場の実現など）、③販売手法の変更（EDLP化へのシフトなど）を行い、既存店活性化対策に取り組んでおります。さらに、主要地域である関西地区のオペレーション効率の追求の一環として、物流センターを移転・拡大するため、平成22年10月に「キリン堂高槻物流センター」（大阪府高槻市）を開設いたしました。当センターは、同年12月より順次稼働いたしております。

また、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため、平成22年8月26日付で㈱ソシオンヘルスケアマネジメントを子会社化いたしました。

営業に関しましては、ヘルス&ビューティ商品の販売強化に伴う健康食品や調剤部門の売上の伸びはあったものの、花粉の飛散量が前年から減少したことによる季節商材の販売不振や前期の新型インフルエンザ関連特需の反動等の影響で、当第3四半期連結累計期間の売上高は742億97百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、構造改革の途中ということもあり、成果が計数面に表れるには至っておらず、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億46百万円（同71.4%減）、経常利益は5億19百万円（同51.8%減）となりました。また、前年同期に計上したたな卸資産評価損9億19百万円がなくなり損失幅は縮小したものの、四半期純損失は1億38百万円（前年同期は四半期純損失3億56百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成22年3月の揖保川店（兵庫県たつの市）を含め大阪府4店舗、兵庫県2店舗、滋賀県1店舗、三重県1店舗の計8店舗出店する一方、スーパードラッグストア2店舗、小型店3店舗、合計5店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、当社が5店舗、連結子会社が3店舗、合計8店舗の改装を実施いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計314店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	186 (20)	1 (-)	75 (7)	262 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	44 (2) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	48 (2) (16)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	234	2	78	314

この結果、売上高は、741億69百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、1億27百万円（同14.5%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加し、421億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加し、320億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、100億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加し、54億67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、10億87百万円（前年同期は29億9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億36百万円、減価償却費7億54百万円、減損損失2億66百万円、仕入債務の増加額6億40百万円の増加要因と、法人税等の支払額6億80百万円の減少要因によるものであります。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果使用した資金は、9億15百万円（前年同期は5億67百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億89百万円、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億73百万円、貸付けによる支出1億13百万円、貸付金の回収による収入2億26百万円によるものであります。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果得られた資金は、6億1百万円（前年同期は12億40百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円、長期借入金の収支による収入超過6億58百万円、配当金の支払額2億16百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期連結業績予想につきましては、「平成23年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」（平成22年9月24日付）において公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントを連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成22年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ②特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 企業結合に関する会計基準等の適用

企業結合が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,238	4,427
受取手形及び売掛金	1,670	1,522
たな卸資産	12,181	11,538
その他	2,231	2,489
流動資産合計	21,321	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,692	6,875
その他(純額)	1,013	979
有形固定資産合計	7,706	7,855
無形固定資産		
のれん	2,688	2,917
その他	472	59
無形固定資産合計	3,160	2,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,121	4,069
その他	6,116	6,039
貸倒引当金	△271	△104
投資その他の資産合計	9,967	10,004
固定資産合計	20,834	20,836
資産合計	42,156	40,813

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,984	13,333
短期借入金	5,581	4,761
未払法人税等	127	476
賞与引当金	629	365
ポイント引当金	31	31
店舗閉鎖損失引当金	117	88
その他	1,828	2,022
流動負債合計	22,300	21,080
固定負債		
長期借入金	8,777	8,557
退職給付引当金	122	113
その他	879	763
固定負債合計	9,778	9,435
負債合計	32,079	30,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,463	3,828
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,923	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	9
評価・換算差額等合計	11	9
新株予約権	1	—
少数株主持分	140	—
純資産合計	10,076	10,297
負債純資産合計	42,156	40,813

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
売上高	78,530	74,297
売上原価	58,124	55,139
売上総利益	20,406	19,157
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,690	7,390
賞与引当金繰入額	715	626
賃借料	4,234	4,258
その他	6,904	6,636
販売費及び一般管理費合計	19,545	18,911
営業利益	860	246
営業外収益		
受取情報処理料	308	327
受取賃貸料	196	199
その他	177	149
営業外収益合計	681	676
営業外費用		
支払利息	149	150
賃貸費用	242	199
その他	71	52
営業外費用合計	462	402
経常利益	1,079	519
特別利益		
保険解約返戻金	—	17
貸倒引当金戻入額	2	—
リース資産減損勘定取崩額	5	11
その他	—	4
特別利益合計	8	32
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	117
減損損失	—	266
たな卸資産評価損	919	—
その他	359	31
特別損失合計	1,278	416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△191	136
法人税、住民税及び事業税	403	353
法人税等調整額	△238	△78
法人税等合計	164	274
四半期純損失(△)	△356	△138



(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
売上高	25,619	24,209
売上原価	18,863	17,848
売上総利益	6,755	6,361
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,436	2,364
賞与引当金繰入額	342	260
賃借料	1,403	1,416
その他	2,294	2,314
販売費及び一般管理費合計	6,476	6,356
営業利益	278	4
営業外収益		
受取情報処理料	104	106
受取貸貸料	63	69
その他	44	54
営業外収益合計	212	230
営業外費用		
支払利息	51	51
賃貸費用	66	69
その他	8	25
営業外費用合計	126	146
経常利益	364	88
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
リース資産減損勘定取崩額	—	11
その他	—	2
特別利益合計	0	14
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	108
店舗閉鎖損失	21	—
その他	2	0
特別損失合計	23	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	341	△6
法人税、住民税及び事業税	313	131
法人税等調整額	△100	△62
法人税等合計	212	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129	△75

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△191	136
減価償却費	762	754
減損損失	237	266
のれん償却額	312	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	339	261
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△28	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	8
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	149	150
店舗閉鎖損失	59	—
売上債権の増減額(△は増加)	△73	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	1,981	640
その他の資産の増減額(△は増加)	579	412
その他の負債の増減額(△は減少)	△178	△363
その他	△61	△11
小計	3,502	1,870
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	△150	△152
法人税等の支払額	△491	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909	1,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△519	△573
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△489
貸付けによる支出	△303	△113
貸付金の回収による収入	224	226
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△110	△69
店舗敷金及び保証金の回収による収入	148	105
その他の支出	△19	△44
その他の収入	19	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△915

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	—
短期借入金の返済による支出	△3,110	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	200
長期借入れによる収入	3,700	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,088	△3,341
リース債務の返済による支出	—	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△216	△216
割賦債務の返済による支出	△25	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,100	774
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,624	5,467

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	—	—
製造卸売事業 (百万円)	123	△7.7
合計 (百万円)	123	△7.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	55,353	△6.3
製造卸売事業 (百万円)	300	14.0
合計 (百万円)	55,653	△6.2

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ④販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	74,169	△5.4
製造卸売事業 (百万円)	127	△14.5
合計 (百万円)	74,297	△5.4

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)		
			売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品			
		健康食品	3,314	0.7	4.5
		化粧品	19,249	△3.2	25.9
		育児用品	2,619	△23.1	3.5
		雑貨等	29,667	△2.4	40.0
	計	69,432	△6.0	93.6	
	調剤売上高		4,471	5.1	6.0
小計			73,903	△5.4	99.6
その他			265	△5.4	0.4
合計			74,169	△5.4	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年11月15日)		
	売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
提出会社	56,377	△5.0	76.3
国内子会社	17,526	△6.7	23.7
合計	73,903	△5.4	100.0